

事務事業評価

平成 26 年度

担当課 産業政策課

基本事項	事務事業名	新商品開発支援事業			整理番号	1202	
	根拠法令等	島原市新商品開発支援事業補助金交付要綱		実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし		
	関連する市勢振興 計画の基本計画	章	第5章「農漁商観」が融合した活力ある産業をつくる	予算目	7 款 1 項 4 目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規	
		節	第3節 商工業の振興	事業区	助成・育成		

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	・多種多様な1次産品には恵まれているが、それを活かした2次産品に乏しい。 ・昔から変わり映えないラインナップで、商品に新味がなく陳腐化している。 ・優秀な技術やアイデアはあるが、商品化に結び付けられないている。 等の実情が市内中小企業者には数多く見受けられ、事業者の潜在能力を十分に活かしてきていないことが多い。				計画期間	始期	平成	24	年度から
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	市内の中小企業者の開発意欲を助長し、地域産業の振興を図るため、新商品開発事業に取り組む中小企業者に対し支援を行うことで、新商品の開発ひいては新産業の創出につなげる。								
	目的達成のための 具体的手段・方法	以下の要領による補助金の交付 対象経費:新商品・技術開発に要する経費、需要開拓に要する経費 補助対象者:市内の中小企業者等 補助額:必要経費の1/2(限度額 1件につき100万円)								
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)		単位	24 年度	25 年度	26 年度			
		①採択となり、かつ、新商品の開発が完了した件数	目標	件	3	3	1			
実績			件	3	3					
達成率	%		100.0	100.0	0.0					
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①事業募集実施 告知方法:広報、新聞市役所欄、市ホームページ、窓口 チラシ、商工会議所等関係機関への周知等	目標	回	1	1					
		実績	回	1	1					
		②	目標							
		実績								

事業費等の推移	年度		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)				1,454	2,462	1,000	1,000
	財源内訳	国 県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源	0	0	1,454	2,462	1,000	1,000
	②従事職員給与費 b1×b2		0	0	1,310	1,298	1,317	0
	従事職員数(人) b1		0.00	0.00	0.18	0.18	0.18	0.00
	職員平均人件費 b2		7,168	7,236	7,277	7,213	7,317	
事業費合計 ① + ②		0	0	2,764	3,760	2,317	1,000	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	① 社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 本市経済にとって企業活力の増進は大きな課題である。	判定 A
	② 事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 商品性・将来性のある新商品開発に対する補助事業であり、民間事業にはなじまない。	A
	③ 対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 島原市内の中小企業者又は団体を対象としており、島原の新商品開発の目的と合致している。	A
有効性	④ 成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 目標どおりの事業採択と新商品開発の実績が得られている。	A
	⑤ 事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 類似事業である島原市特産品創出事業との連携を図ることにより、事業効果をより高める可能性あり。	C
効率性	⑥ 事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 周知の効果で1回の募集～審査～採択のプロセスにより事業が実施できている。	A
	⑦ 必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 島原市特産品創出事業との連携により、費用や業務量を合理化できる可能性あり。	C
	⑧ 組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 島原市特産品創出事業を所管するしまばらブランド営業課との連携の余地あり。	C
公平性	⑨ 事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 中小企業者等からの問い合わせも多く、事業の周知は行われていると思われる。応募に対する採択も外部専門家を交えた審査会により厳正に行っている。	A
	⑩ 市民参加、市民協力が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均（3点満点）			2.40
A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input checked="" type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	本事業に類似する事業として島原市特産品創出事業がある。 本事業制定3年目にあたる本年度を区切りとして、島原市特産品創出制度とともに抜本的な見直しを行い、さらに事業効果の大きな制度構築を目指すことを企図するため。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況 (実施上の課題等) 島原市特産品創出制度とは類似点があるとはいえ、別個の制度であり、単純な統合は困難。所管課も異なっており、調整が必要となる。		
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。			

【2次評価】

総合判定	B4見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
備考	島原市特産品創出事業との統合や連携により、業務の効率化や事業の充実を図りたい。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	△ 1,000 (千円)